

☆公害による健康被害を許すな!

☆自然環境・生活環境の破壊を許すな!



大阪から公害をなくす会 ニュース

大阪から公害をなくす会

〒540-0026 大阪市中央区内本町2-1-19

内本町松屋ビル10 370号

TEL 06-6949-8120

FAX 06-6949-8121

E-mail : oskougai@coast.ocn.ne.jp

URL http://oskougai.com/

発行責任者 金谷 邦夫

年間購読料一部2,000円(送料共)

郵便振替 00910-7-300387

大阪消団連主催・エネルギー学習会

破綻した原発立国政策、

みんなで考えるこれからのエネルギー

2012年7月11日、大阪消団連主催のエネルギー問題学習会が開かれました。この学習会は、国家戦略会議が国民全体から広く募集した「2030年段階での原発依存度」に関するパブリックコメントへの参加を呼びかける予備学習的なもので、講師は国の原子力委員会の原子力政策大綱検討委員はじめ国の政策立案会議に委員として参加されるNPO法人原子力資料情報室の伴英幸氏でした。

今なぜ、エネルギー政策の見

ています。

直しなのか。それは言うまでもなく福島原発事故を体験し、2010年に策定された『エネルギー基本計画(原発立国政策)』が破綻したことによります。

この計画では、「2020年までに新たな原発を9基増設し、2030年までに14基増設する。また核燃サイクルを推進し、これらによってCO₂排出量を25%削減する」、発電電力の半分を原発にというまさに原発立国計画でした。

これを根本的に見直そうと、パブリックコメントでは、2030年で、原発「ゼロシナリオ」「15%シナリオ」「20%シナリオ」「25%シナリオ」の3つを選択肢に、それぞれに意見を述べる内容になっ

また、使用済み核燃料の処理

に關しても、ゼロシナリオでは再利用ではなく日本以外のすべての国が行っている「直接処分」に、15%シナリオ・20%シナリオでは六ヶ所村や福井の高速増殖炉「もんじゅ」などの再処理(核燃サイクル)を視野に

いれています。

再生可能エネルギー比率は、ゼロシナリオで35%、15%シナリオで30%、20%シナリオでは25%30%に、「省エネ」は誰もが取り組む課題だということとで「10%」で固定され、火力発電比率は単純な差し引きで設定され、ゼロシナリオから順に65%・55%・50%とされています。講師の伴氏は、このあたりの議

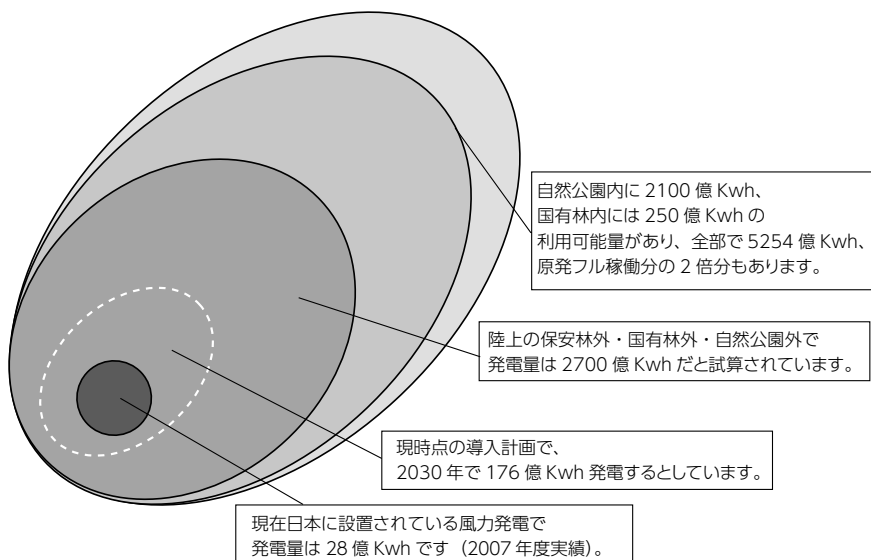
論は不本意であったようです。

電力会社社員の発言が、各地の意見聴取会で問題になり、80

%を超える圧倒的国民が「ゼロシナリオ」を選択したといえます。原発ゼロへ、官邸や国会、大飯原発、関西電力へかつてない規模のデモが、国のエネルギー政策を揺さぶっています。

(藤永のぶよ)

(大阪での意見聴取会の模様は次頁)



図は、現行原発フル稼働の3倍もある風力発電の賦存量
国家戦略会議：エネルギー環境会議
「コスト等検証委員会報告書」より作成